

事業報告

第27期

自 2025年 1月 1日

至 2025年 12月 31日

株式会社エアーワールド

事業報告

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 主要な事業内容

- ・グループ企業に関するマネジメント事業
- ・不動産事業
- ・空港機能施設関連事業

(2) 主要な営業所

福岡県福岡市中央区渡辺通 1 丁目 1-1

(3) 業績の推移

区分	第 27 期	第 26 期	第 25 期
売上高	98,515 千円	82,179 千円	85,364 千円
当期純利益	120,735 千円	46,653 千円	37,915 千円
1 株当たり当期純利益	1,040 千円	402 千円	326 千円
総資産	1,182,428 千円	875,154 千円	803,650 千円
純資産	943,794 千円	823,059 千円	776,405 千円

(4) 事業の経過および成果

当事業年度(令和 7 年 1 月 1 日から令和 7 年 12 月 31 日まで)における我が国の経済は、世界的な物価上昇や地政学的リスクの継続、為替変動等の影響を受けながら推移した一方で、インバウンド需要の回復や企業活動の正常化等を背景に、緩やかな持ち直しの動きも見られました。このような状況のもと、当社は既存事業の安定運営および新規事業への対応強化を進めてまいりました。

当事業年度における重要な事項として、当社は令和 7 年 3 月 1 日に国の空港機能施設事業者として指定を受け、同年 3 月から 9 月にかけて北九州空港の制限区域内に「北九州空港航空貨物上屋フォワード施設(KKJACT)」の建設・整備を実施し、同年 10 月より運用を開始いたしました。北九州空港は、九州唯一の 24 時間空港であり、充実した高速道路網や海上輸送との連携が可能な物流拠点空港です。2027 年 8 月には滑走路延伸の供用開始も予定されており、今後ますます物流機能のさらなる強化が期待されております。

本事業は当社にとって新規事業領域となるものであり、当事業年度における重要な経営テーマとなりました。

各主要業務の売上については、マネジメント業務においては既存業務の効率化を進めるとともに、業務体制の適正化および契約条件の見直しを実施し、収益構造の改善に取り組んだ結果、当該業務の売上は前年比 119%となりました。

また、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進および業務効率化に向けたシステム活用の検討を進め、業務効率化ならびに新規領域開拓に向けた取り組みを強化しております。不動産関連業務においては、該当地域の地価上昇や固定資産税増加等の外部環境変化を踏まえ、家賃改定および契約内容の見直しを実施し、収益改善に努めた結果、当該業務の売上は前年比120%となりました。

当事業年度における総売上は、既存事業の安定運営および新規事業への対応によって前年比120%となりました。

なお、新規事業となる空港機能施設関連事業につきましては、10月からの運用開始により、最終四半期における売上増加に寄与いたしました。本事業は引き続き立ち上げフェーズにあり、立ち上げ段階に伴う初期投資負担等はあるものの、今後の事業拡大および物流需要への対応が期待される事業領域と認識しており、次年度においても重要な事業として推進してまいります。

(5) 設備投資の状況

当事業年度における設備投資額は 405,766 千円であり、主な内容は次のとおりです。

(北九州空港航空貨物上屋フォワード施設関連)

建	物	314,827 千円	
建物	附属設備	74,612 千円	
構	築	物	8,900 千円

(6) 資金調達の状況

当事業年度において、北九州空港航空貨物上屋フォワード施設関連事業に係る設備投資資金として、株式会社西日本シティ銀行より 200,000 千円の借入を実施いたしました。

(7) 対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、物価上昇や人件費の増加、為替変動、地政学的リスク等の影響により、引き続き先行き不透明な状況が続くものと認識しております。

このような状況のもと、当社におきましては、既存事業の安定運営および収益基盤の強化を継続的かつ柔軟に進める必要があります。

マネージメント業務においては、業務効率化、業務体制の見直しおよび適正な料金体系の整備を引き続き進め、安定的な収益確保および持続可能な運営体制の構築を図ってまいります。また、今後の事業拡大および業務高度化に対応するために、評価体制やスキルマップ等を活用し、社内体制の適正化および人的リソース活用の最大化を目指してまいります。

不動産関連業務においては、市場環境や維持管理コスト等を踏まえ、適切な収益管理および資産運用を進めてまいります。

また、空港機能施設関連事業につきましては、運用開始後間もない立ち上げ段階であること

から、安定運営体制の確立および収益性向上が重要な課題であると認識しております。あわせて、今後予定されている北九州空港滑走路延伸等の環境変化も踏まえ、中長期的な事業成長に向けた対応を進めてまいります。

さらに、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進および各種システム活用を通じた業務改善、人材育成ならびに業務継続体制の整備にも継続して取り組み、経営基盤の強化を図ってまいります。また、空港制限区域内施設として、関係法令、保安規程および安全管理体制の遵守を徹底し、関係機関との連携を図りながら、適切な施設運営に努めてまいります。

(8) 子会社・関連会社の状況

①株式会社ワールドエアカーゴ

所在地 福岡県福岡市中央区渡辺通1丁目1-1

議決権比率 100%

資本金 10,000千円

主な事業内容 航空貨物販売代理店業務

②エネコム株式会社

所在地 福岡県福岡市中央区渡辺通1丁目1-1

議決権比率 100%

資本金 10,000千円

主な事業内容 地質および地熱に関する分析・調査・解析業務

③株式会社ジェイシーシー

所在地 福岡県福岡市中央区渡辺通1丁目1-1

議決権比率 100%

資本金 15,000千円

主な事業内容 ソフトウェア開発業務、データ解析支援業務

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項

①発行可能株式総数

600株

②発行済株式の総数

116株

③当事業年度末株主数

1名

④主要株主

有田 重則

(2) 役員に関する事項

取締役および監査役の氏名等(令和7年12月31日現在)

役職	氏名	他の法人等の状況
代表取締役	有田 重則	株式会社ワールドエアカーゴ 代表取締役 エネコム株式会社 代表取締役 株式会社ジェイシーシー 代表取締役
取締役	有田 真理子	
取締役	有田 恵一郎	
取締役	有田 京子	
取締役	平田 裕樹	
監査役	平田 桃子	

(3) 従業員の状況

従業員数 2名

3. その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

貸借対照表

令和 7 年 12 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 103,644,515】	【流動負債】	【 25,321,622】
現金及び預金	53,150,008	未払金	22,455,391
前払費用	554,407	預り金	2,866,231
立替金	327,033	【固定負債】	【 213,312,000】
仮払金	537,305	長期借入金	198,332,000
未収入金	49,075,762	預り敷金	14,980,000
【固定資産】	【 1,078,783,512】		
(有形固定資産)	(944,006,119)		
建物	469,681,766	負債の部合計	238,633,622
建物附属設備	79,650,738	純資産の部	
構築物	8,853,824	【株主資本】	【 943,794,405】
車輛運搬具	2	(資本金)	(20,000,000)
工具器具備品	5,955,697	資本金	20,000,000
土地	379,864,092	(資本剰余金)	(3,000,000)
(無形固定資産)	(567,200)	資本準備金	3,000,000
電話加入権	567,200	(利益剰余金)	(920,794,405)
(投資その他の資産)	(134,210,193)	利益準備金	5,750,000
長期前払費用	2,651,789	別途積立金	300,000,000
投資有価証券	41,000,000	繰越利益剰余金	615,044,405
敷金	617,300		
暗号資産	67,632,825	純資産の部合計	943,794,405
保険積立金	16,911,279		
長期貸付金	5,397,000	負債及び純資産の部合計	1,182,428,027
資産の部合計	1,182,428,027		

損 益 計 算 書

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
家 賃 収 入	70,175,799	
関係会社経営指導料	13,100,000	
関係会社賃借料収入	790,000	
関係会社受託業務収入	7,610,000	
関係会社受託業収入	6,840,000	98,515,799
売 上 総 利 益		(98,515,799)
【販売費及び一般管理費】		96,225,337
営 業 利 益		(2,290,462)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	210,166	
関係会社受取配当金	116,284,306	
雑 収 入	53,390,909	169,885,381
【営 業 外 費 用】		
支払利息・割引料	2,007,831	
雑 損 失	48,155,441	50,163,272
経 常 利 益		(122,012,571)
税引前当期純利益		(122,012,571)
法人税住民税及事業税		1,277,400
当 期 純 利 益		(120,735,171)

株主資本等変動計算書

自 令和 7 年 1 月 1 日 至 令和 7 年 12 月 31 日 単位 円

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000,000	3,000,000	3,000,000	5,750,000	300,000,000	494,309,234	800,059,234	823,059,234	823,059,234
当期変動額									
当期純損益金						120,735,171	120,735,171	120,735,171	120,735,171
当期変動額合計						120,735,171	120,735,171	120,735,171	120,735,171
当期末残高	20,000,000	3,000,000	3,000,000	5,750,000	300,000,000	615,044,405	920,794,405	943,794,405	943,794,405

個 別 注 記 表

自 令和 7 年 1 月 1 日

至 令和 7 年 12 月 31 日

- I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法
 2. 固定資産、繰延資産の減価償却の方法
有形固定資産
建 物 法人税法の規定による定額法
その他 法人税法の規定による定率法
ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備、
構築物については定額法
 3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
- III. 株主資本等変動計算書に関する注記
1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 116 株